

平成 29 年定例会

予算決算常任委員会 環境生活農林水産分科会 説明資料

(所管事項説明)

- 1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」
に基づく報告・・・・・・・・・・・・・・・・別添

平成 29 年 10 月

農 林 水 産 部

平成 29 年定例会

予算決算常任委員会 環境生活農林水産分科会 説明資料

(所管事項説明)

1. 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告

交付決定実績調書	1
補助金等の交付実績	2
補助金等評価結果調書	16
補助金等の見直し状況	31

平成 29 年 10 月

農 林 水 産 部

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
16 (104)	合板・製材生産性強化対策事業費補助金 (平成28年度)	(株)日新 鳥取県境港市西工業団地100番地	3,096,000	木材加工流通施設の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材の競争力強化に向けて、合板・製材工場等の施設整備を推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 林業の振興と森林づくり (目標) 持続可能な林業生産活動の推進	地域材を活用する木材加工流通施設の整備には、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	森林・林業経営課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	みえフードイノベーション総合推進事業費	6次産業化ネットワーク活動整備事業費補助金	株式会社椿茶園	11,514	農林水産部関係補助金等交付要綱	フードイノベーション課	
2	新規就農者総合支援事業費補助金	新規就農者総合支援事業費補助金	いなべ市	11,000	同上	担い手支援課	
3	同上	同上	四日市市	15,750	同上	同上	
4	同上	同上	鈴鹿市	19,500	同上	同上	
5	同上	同上	津市	17,250	同上	同上	
6	同上	同上	松阪市	15,000	同上	同上	
7	同上	同上	多気町	13,500	同上	同上	
8	同上	同上	明和町	12,750	同上	同上	
9	同上	同上	伊勢市	14,250	同上	同上	
10	同上	同上	御浜町	14,250	同上	同上	
11	農業委員会交付金及び補助金	農業委員会交付金及び補助金	鈴鹿市	11,342	同上	同上	
12	同上	同上	津市	12,419	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
13	農業委員会交付金及び補助金	農業委員会交付金及び補助金	伊賀市	11,405	農林水産部関係補助金等交付要綱	担い手支援課	
14	地域農政推進対策事業費	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	桑名市	30,000	同上	同上	
15	同上	同上	木曾岬町	26,308	同上	同上	
16	同上	同上	四日市市	15,720	同上	同上	
17	同上	同上	津市	17,929	同上	同上	
18	同上	同上	松阪市	60,180	同上	同上	
19	同上	同上	明和町	45,015	同上	同上	
20	農業委員会ネットワーク機構負担金及び補助金	農業委員会ネットワーク機構負担金及び補助金	一般社団法人三重県農業会議	30,385	同上	同上	
21	農業経営基盤強化促進事業費	公益財団法人三重県農林水産支援センター業務推進事業費補助金	公益財団法人三重県農林水産支援センター	14,684	同上	同上	
22	農用地利用集積特別対策事業費	農用地利用集積特別対策事業費補助金(機構集積協力金交付事業)	津市	14,585	同上	同上	
23	同上	同上	松阪市	12,793	同上	同上	
24	同上	同上	多気町	17,708	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
25	農用地利用集積特別 対策事業費	農用地利用集積特別 対策事業費補助金(機 構集積協力金交付事 業)	伊賀市	11,603	農林水産部関係補助金等交 付要綱	担い手支援 課	
26	農地中間管理機構事 業費	農地中間管理機構事 業費補助金	公益財団法人三重県 農林水産支援センター	71,903	同上	同上	
27	農産物の生産振興事 業費	園芸特産物生産振興 対策事業費補助金	多気郡農業協同組合	54,288	同上	農産園芸 課	
28	同上	経営所得安定対策等 推進事業費補助金	津市	13,153	同上	同上	
29	同上	同上	松阪市	12,869	同上	同上	
30	同上	同上	伊賀市	16,538	同上	同上	
31	同上	産地パワーアップ事業 費補助金	服部達也	47,500	同上	同上	
32	同上	同上	伊勢農業協同組合	33,021	同上	同上	
33	同上	同上	服部有哉	16,133	同上	同上	
34	同上	同上	ささら機械利用組合	10,778	同上	同上	
35	同上	同上	三重茶農業協同組合	32,825	同上	同上	
36	食肉センター流通対策 事業費	県産食肉安定供給施 設支援事業費補助金	株式会社三重県松阪 食肉公社	38,250	同上	畜産課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
37	食肉センター流通対策事業費	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市	38,951	農林水産部関係補助金等交付要綱	畜産課	
38	同上	食肉処理施設再整備事業費補助金	同上	22,896	同上	同上	
39	三重の畜産成長産業化促進事業費	畜産施設等整備事業費補助金	亀山市	14,600	同上	同上	
40	団体営ため池等整備事業	団体営ため池等整備事業費補助金	名張市	17,250	同上	農業基盤整備課	
41	同上	同上	津市	35,000	同上	同上	
42	同上	同上	伊勢市	15,390	同上	同上	
43	同上	同上	玉城町	26,500	同上	同上	
44	同上	同上	伊賀市	25,000	同上	同上	
45	同上	同上	紀北町	10,000	同上	同上	
46	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	四日市市	73,067	同上	同上	H27繰越
47	同上	同上	津市	59,884	同上	同上	同上
48	同上	同上	伊勢市	13,135	同上	同上	同上
49	同上	同上	四日市市	12,817	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
50	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	津市	44,272	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
51	同上	同上	伊賀市	29,378	同上	同上	
52	同上	同上	熊野市	14,644	同上	同上	
53	国営等関連対策事業費	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	120,580	独立行政法人水資源機構法	同上	
54	同上	木曾川用水施設管理費負担金	同上	72,420	同上	同上	
55	県単土地基盤整備事業費	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会	90,000	農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	
56	団体営かんがい排水事業費	団体営かんがい排水事業費補助金	松阪市	19,885	同上	同上	
57	高度水利機能確保基盤整備事業費	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農業基盤整備促進事業)	明和町	12,100	同上	同上	
58	同上	同上	三重茶農業協同組合	12,000	同上	同上	
59	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	名張市	71,400	同上	農山漁村づくり課	H27繰越
60	同上	同上	いなべ市	10,000	同上	同上	
61	同上	同上	四日市市	40,612	同上	同上	
62	同上	同上	伊賀市	22,000	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
63	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	名張市	71,135	農林水産部関係補助金等交付要綱	農山漁村づくり課	
64	団体営農業集落排水整備支援事業費	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	伊賀市	25,769	同上	同上	
65	団体営農村振興総合整備事業費	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町	48,000	同上	同上	H27繰越
66	同上	同上	同上	50,880	同上	同上	
67	同上	同上	紀宝町	24,900	同上	同上	
68	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	12,900	同上	同上	
69	同上	同上	津市	136,356	同上	同上	
70	同上	同上	四日市市	45,919	同上	同上	
71	同上	同上	伊勢市	103,305	同上	同上	
72	同上	同上	松阪市	135,674	同上	同上	
73	同上	同上	桑名市	43,430	同上	同上	
74	同上	同上	鈴鹿市	45,343	同上	同上	
75	同上	同上	名張市	24,747	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
76	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金	亀山市	13,648	農林水産部関係補助金等交付要綱	農山漁村づくり課	
77	同上	同上	いなべ市	53,211	同上	同上	
78	同上	同上	伊賀市	147,680	同上	同上	
79	同上	同上	木曾岬町	23,393	同上	同上	
80	同上	同上	東員町	27,465	同上	同上	
81	同上	同上	菰野町	90,639	同上	同上	
82	同上	同上	多気町	29,612	同上	同上	
83	同上	同上	明和町	32,414	同上	同上	
84	同上	同上	玉城町	42,260	同上	同上	
85	同上	同上	御浜町	12,348	同上	同上	
86	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業交付金	いなべ市	20,875	同上	同上	
87	同上	同上	亀山市	10,934	同上	同上	
88	同上	同上	津市	26,917	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
89	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業交付金	松阪市	10,429	農林水産部関係補助金等交付要綱	農山漁村づくり課	
90	同上	同上	大台町	12,501	同上	同上	
91	同上	同上	伊賀市	78,192	同上	同上	
92	獣害につよい地域づくり推進事業	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	松阪市中山間獣害対策協議会	16,848	同上	獣害対策課	
93	同上	同上	御浜町鳥獣害防止総合対策協議会	17,858	同上	同上	
94	地域捕獲力強化促進事業	同上	津市	40,315	同上	同上	
95	同上	同上	松阪市	12,743	同上	同上	
96	同上	同上	南伊勢町	19,209	同上	同上	
97	同上	同上	伊賀市	23,016	同上	同上	
98	森林環境創造事業費	県単森林環境創造事業費補助金	大台町	30,090	同上	森林・林業経営課	
99	造林事業費	造林事業費補助金	松阪飯南森林組合	31,074	同上	同上	H27繰越
100	同上	同上	宮川森林組合	21,407	同上	同上	同上
101	同上	同上	森林組合おわせ	29,335	同上	同上	同上

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
102	造林事業費	造林事業費補助金	大紀森林組合	12,578	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	H27繰越
103	同上	同上	中勢森林組合	15,011	同上	同上	同上
104	同上	同上	安田木材有限会社	12,390	同上	同上	同上
105	同上	同上	三重くまの森林組合	15,000	同上	同上	同上
106	同上	同上	同上	30,687	同上	同上	
107	同上	同上	中勢森林組合	43,584	同上	同上	
108	同上	同上	松阪飯南森林組合	48,106	同上	同上	
109	同上	同上	森林組合おわせ	21,880	同上	同上	
110	低コスト造林推進事業費	低コスト造林推進事業費補助金	宮川森林組合	11,696	同上	同上	H27繰越
111	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	中勢森林組合	31,500	同上	同上	
112	同上	同上	有限会社大村建設	36,500	同上	同上	
113	同上	同上	E2リバイブ株式会社	20,580	同上	同上	
114	同上	同上	材惣木材株式会社	34,250	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
115	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	松阪飯南森林組合	17,100	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	
116	同上	同上	宮川森林組合	13,500	同上	同上	
117	同上	同上	大紀森林組合	11,750	同上	同上	
118	同上	同上	宮川流通株式会社	34,125	同上	同上	
119	同上	同上	伊賀森林組合	34,000	同上	同上	
120	同上	同上	森林組合おわせ	25,000	同上	同上	
121	林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業構造改革事業費補助金	中勢森林組合	23,822	同上	同上	
122	同上	同上	大紀森林組合	21,700	同上	同上	
123	同上	同上	伊賀森林組合	15,100	同上	同上	
124	同上	同上	三重くまの森林組合	12,500	同上	同上	
125	原木安定供給促進事業費	原木安定供給促進事業費補助金	中勢森林組合	35,000	同上	同上	
126	林道事業	林道事業費補助金	津市	17,500	同上	治山林道課	
127	同上	同上	松阪市	10,500	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
128	林道事業	林道事業費補助金	尾鷲市	14,700	農林水産部関係補助金等交付要綱	治山林道課	
129	同上	同上	熊野市	12,600	同上	同上	H27繰越
130	同上	同上	同上	27,435	同上	同上	
131	林道施設災害復旧事業費	林業用施設災害復旧事業費補助金	大台町	79,569	同上	同上	H27繰越
132	同上	同上	同上	125,448	同上	同上	
133	同上	同上	伊賀市	13,500	同上	同上	H27繰越
134	同上	同上	紀北町	31,879	同上	同上	同上
135	同上	同上	熊野市	17,656	同上	同上	同上
136	同上	同上	紀宝町	12,593	同上	同上	
137	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金	桑名市	12,588	同上	みどり共生推進課	
138	同上	同上	四日市市	23,650	同上	同上	
139	同上	同上	鈴鹿市	16,570	同上	同上	
140	同上	同上	木曾岬町	11,733	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
141	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金	朝日町	19,618	農林水産部関係補助金等交付要綱	みどり共生推進課	
142	同上	同上	津市	52,365	同上	同上	
143	同上	同上	松阪市	33,778	同上	同上	
144	同上	同上	大台町	12,544	同上	同上	
145	同上	同上	伊勢市	14,522	同上	同上	
146	同上	同上	鳥羽市	12,133	同上	同上	
147	同上	同上	大紀町	26,734	同上	同上	
148	同上	同上	南伊勢町	10,087	同上	同上	
149	同上	同上	伊賀市	27,418	同上	同上	
150	同上	同上	尾鷲市	12,312	同上	同上	
151	同上	同上	熊野市	13,697	同上	同上	
152	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金利子補給金	三重県信用漁業協同組合連合会	50,432	漁業近代化資金融通法 三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則	水産資源・経営課	
153	同上	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	同上	12,217	農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
154	漁業共済推進事業費	漁業共済(赤潮特約)事業費補助金	三重県漁業共済組合	13,686	漁業災害補償法 農林水産部関係補助金等交付要綱	漁業環境課	
155	市町営水産物供給基盤機能保全事業費	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	津市	32,941	農林水産部関係補助金等交付要綱	水産基盤整備課	
156	同上	同上	伊勢市	14,921	同上	同上	
157	同上	同上	志摩市	16,000	同上	同上	
158	同上	同上	南伊勢町	16,173	同上	同上	
159	同上	同上	紀北町	10,500	同上	同上	
160	同上	同上	尾鷲市	14,836	同上	同上	
161	同上	同上	熊野市	13,037	同上	同上	
162	同上	同上	鳥羽市	17,951	同上	同上	
163	同上	同上	伊勢市	13,133	同上	同上	H27繰越
164	同上	同上	南伊勢町	14,088	同上	同上	H27繰越
165	同上	同上	熊野市	17,551	同上	同上	H27繰越
166	市町営農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業費補助金	津市	61,387	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
167	市町営農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業費補助金	桑名市	11,750	農林水産部関係補助金等交付要綱	水産基盤整備課	
168	同上	同上	鳥羽市	24,588	同上	同上	
169	同上	同上	熊野市	47,500	同上	同上	
170	同上	同上	同上	21,140	同上	同上	H27繰越
171	強い水産業づくり施設整備事業費	強い水産業づくり施設整備事業費補助金	鳥羽磯部漁業協同組合	301,418	同上	同上	H27繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-9	農地中間管理機構 事業費補助金 (平成28年度)	公益財団法人三重県 農林水産支援センター	78,801	71,903	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 担い手農業者へ農地の集積・集約化を促進することは、食料の安定供給や耕作放棄地の未然防止等に寄与することから、公益性を有する。 (必要性) 担い手農業者への農地の集積・集約化を進める本県において農地中間管理機構が事業を遂行するための費用に対する補助として必要である。 (効果) 担い手農業者への農地集積・集約化を促進することができた。 (交付基準等の妥当性) 国が定める農地集積・集約化対策事業実施要綱、農地売買等支援事業実施要綱に基づき補助金を交付している。	担い手支援課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-4	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金 (平成27年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	147,537	152,595	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 被災した農業用施設を復旧することは、農業生産と農村生活の基盤維持につながることから、公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定のため、被災した農業用施設を復旧することが必要である。 (効果) 被災した農業用施設を迅速かつ適切に復旧することにより、農業生産の維持とその経営の安定につながった。 (交付基準等の妥当性) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」、激甚災害に限っては「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。	農業基盤整備課	H27繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-10	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金 (平成27年度)	津市 津市西丸之内23-1	—	228,954	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 被災した農地及び農業用施設を復旧することは、農業生産と農村生活の基盤維持につながることから、公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定のため、被災した農地及び農業用施設を復旧することが必要である。 (効果) 被災した農地及び農業用施設を迅速かつ適切に復旧することにより、農業生産の維持とその経営の安定につながった。 (交付基準等の妥当性) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」、激甚災害に限っては「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農業基盤整備課	H27繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-11	三重用水施設管理費負担金 (平成28年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	122,808	120,580	<p>(根拠) 独立行政法人水資源機構法 (公益性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を目的としたこの負担金は、水資源の効率的利用に寄与するという理由から、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を図るためには適切な施設管理が重要であるという理由により、本事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 広域にわたる大規模な用水施設について、施設管理にあたっては、多額の経費を要することから、国の補助金及び県の負担金があれば、適切な管理が不可能なため、県が管理費の一部を負担することは妥当である。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-12	木曾川用水施設管理費負担金 (平成28年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	76,982	72,420	<p>(根拠) 独立行政法人水資源機構法 (公益性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を目的としたこの負担金は、水資源の効率的利用に寄与するという理由から、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を図るためには適切な施設管理が重要であるという理由により、本事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 広域にわたる大規模な用水施設について、施設管理にあたっては、多額の経費を要することから、国の補助金及び県の負担金があれば、適切な管理が不可能なため、県が管理費の一部を負担することは妥当である。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-13	土地改良施設整備 補修事業費補助金 (平成28年度)	三重県土地改良事業 団体連合会 三重県津市広明町330	—	90,000	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 土地改良施設の整備・補修を行うことは、食料を安定的に供給するとともに、水資源等の効率的利用などの多面的機能を維持しようとするものであり、公益性を有する。 (必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤を維持するためには、適切な施設管理を行うことが必要である。 (効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。 (交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、実施が困難であるため、県が経費の一部を負担することは妥当である。</p>	農業基盤 整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-12	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成27年度)	名張市 名張市鴻之台1番町1番地	115,000	117,227	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 農業集落排水施設の整備を行うことは、公共用水域の水質保全を図るものであり、公益性を有する。 (必要性) 本事業は公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、みえ県民カビジョンにおいても、「生活排水対策の推進」、「安全・安心な農山漁村づくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は緊急かつ重要となっている。 (効果) 本事業の実施は、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与している。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した農山漁村地域整備交付金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	H27繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-15	多面的機能支払交付金 (平成28年度)	津市 津市西丸之内23-1	95,046	136,356	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全しようとするものであり、公益性を有する。 (必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-16	多面的機能支払交付金 (平成28年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	90,088	135,674	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全しようとするものであり、公益性を有する。 (必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-17	多面的機能支払交付金 (平成28年度)	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	114,733	147,680	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全しようとするものであり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-1	多面的機能支払交付金 (平成28年度)	菰野町 三重郡菰野町潤田 1250	55,144	90,639	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全しようとするものであり、公益性を有する。 (必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-2	多面的機能支払交付金 (平成28年度)	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	67,904	103,305	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全しようとするものであり、公益性を有する。 (必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-18	中山間地域等直接支払事業交付金 (平成28年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	77,480	78,192	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中山間地域等に対する直接支払制度は、耕作放棄地の発生を防止し、食料供給力を確保するとともに、農業生産活動による国土の保全、水資源かん養等の多面的機能を発揮しようとするものであり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 農業生産活動を維持するとともに、多面的機能を発揮するため、中山間地域等と平坦地域との生産条件格差を補正する必要がある。</p> <p>(効果) 集落協定を締結した地域では、対象農用地が適切に管理され、耕作放棄地等の発生を未然に防止することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した中山間地域等直接支払交付金等交付要綱及び中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき、県は国から交付金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-20	林業用施設災害復旧事業費補助金 (平成27年度)	大台町 多気郡大台町佐原750	138,772	139,810	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公共性) 林道は、水源かん養や土砂流出防止をはじめとする公益的機能の高度発揮を促進する森林整備に不可欠な施設であるとともに、一般交通の用にも供されることから、公益性を有する。 (必要性) 林業の活性化及びその経営の安定に寄与するため、森林整備の基盤である林道の通行の安定を図る必要がある。 (効果) 林道災害復旧事業の実施により、災害により被災した林道の機能回復や通行の安全性が確保された。 (交付基準等の妥当性) 予測のつかない災害により被災した林道施設の復旧事業であり、林道管理者の維持管理による通行の安全確保の範疇を超えるものであることから、国庫補助事業を利用し、補助金を交付することは効果的な方法である。	治山林道課	H27繰越
28-21	林業用施設災害復旧事業費補助金 (平成28年度)	同上	110,000	125,448	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-22	強い水産業づくり施設整備事業費補助金 (平成27年度)	鳥羽磯部漁業協同組合 鳥羽市鳥羽4-2360-16	310,561	301,418	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 漁業者の共同利用施設であり、県民に水産物を安定的に供給するための公益性を有する。 (必要性) 漁業者の労働時間の短縮及び水産物の品質の安定化を図るため、共同利用施設の整備を進める必要がある。 (効果) 黒海苔委託加工施設を整備したことにより、ノリの品質を維持するとともに、生産の効率化が進んだ。 (交付基準等の妥当性) 施設の整備に要する経費を県が間接補助事業者となり交付し、実施主体が実施することが最も効果的な方法である。	水産基盤整備課	H27繰越

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	地域の魅力再発見 食育推進事業費補助 金	新設	第3次三重県食育推進計画や市町食育推進計画に掲げられた目標を達成するため、地域の関係者が連携して取り組む農林漁業体験機会の提供、地域食文化の継承などの食育活動に取り組む必要がある。	フードイノベーション課	
2	みえの企業等の農業 参入による地方創生 モデル事業費補助金	廃止	平成27、28年度の2ヶ年にかけて、当事業を活用し、企業等が農業参入もしくは経営規模拡大を図った事例は5件ある。企業等の農業参入によって雇用創出、遊休農地の解消を図るモデルが創出され、また、他地域への波及効果も期待でき、当初の事業目的は達成されたことから、平成28年度をもって廃止した。	担い手支援課	
3	担い手確保・経営強 化支援事業費補助 金	同上	国の補助事業廃止に伴い廃止した。	同上	
4	次世代施設園芸技 術習得支援事業補 助金	新設	次世代型施設園芸推進のため、高度な技術をもつ人財を育成する必要がある。	農産園芸課	
5	野菜生産転換促進 事業費補助金	同上	水稲から野菜への転換を図り、実需者と連携して取り組む新しい野菜産地の育成を支援するため新設した。	同上	
6	東京オリ・パラに向け たアスリートへの野 菜安定供給事業補 助金	同上	東京オリンピック・パラリンピックの食糧調達基準に対応する加工・業務用野菜産地育成のため、新設した。	同上	
7	雇用力のある畜産経 営体育成事業費補 助金	廃止	熊野地鶏のブランド力向上を目的に、県内外における販売促進およびPR活動に対し補助を実施していたが、一定の成果が認められ、事業目的を達したことから廃止した。	畜産課	
8	畜産振興事業費補 助金	新設	関連事業者等との連携などによる、畜産経営の競争力強化を図るため、優れた経営者及び後継者を育成するとともに、畜産の啓発や情報発信への取組を支援する必要がある。	同上	
9	基盤整備促進事業 費補助金	廃止	国の補助事業廃止に伴い廃止した。	農業基盤整備課	
10	団体営地形図作成 事業費補助金	同上	同上	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
11	高度水利機能確保 基盤整備事業費補 助金(農地耕作条件 改善事業)	新設	農地の畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水整備など耕 作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による 担い手への農地集積・集約化を図るとともに、高収益作物 への転換を図る必要がある。平成28年度まで国の直接補助 事業として実施していたものを、平成29年度からは、国から 県が補助金の交付を受けて、県が補助金を交付することと する。	農業基盤整 備課	
12	高度水利機能確保 基盤整備事業費補 助金(中山間地域所 得向上支援事業)	同上	中山間地域所得向上支援対策により、収益性の高い農産 物等の生産・販売等の取組を総合的に支援し、意欲ある中 山間地域の農業者等の所得向上を推進する必要がある。	同上	
13	基幹農道整備事業 費補助金(計画策 定)	廃止	事業実施により、一定の成果があったと判断されるため廃 止した。	同上	
14	地域捕獲力強化促 進事業費補助金	リフォーム(縮小)	獣害防止のために、引き続き活動強化による捕獲力強化を 図る必要があるが、事業主体を地域協議会に限定するとと もに、組織的な捕獲活動への補助体系へと見直した。	獣害対策課	
15	集落ぐるみで取り組 むニホンザル等対策 支援事業費補助金	廃止	零細補助金であり、かつ制度改正による経過措置として設 けられたものであるため廃止した。	同上	
16	市町村森林所有者 情報活用推進事業 費補助金	新設	森林法の改正により新たに制度化された林地台帳を市町が 効率的に管理・活用するシステムを整備する必要があるた め新設した。	森林・林業経 営課	
17	原木安定供給促進 事業費補助金	同上	合板工場等の生産性向上等体質強化のため、間伐や路網 整備等を一体的に行い、原木の安定的な供給を図る必要 があることから新設した。	同上	
18	合板・製材生産性強 化対策事業費補助 金	同上	合板・製材工場等の施設整備を行い、地域材の競争力強化 を図る必要があるため新設した。	同上	
19	東京オリ・パラを契機 とした県産材の販売 力強化促進事業費 補助金	同上	県産森林認証材の良さを生かした商品開発を行い、県産森 林認証材の東京オリンピック・パラリンピックでの採用やそ の後の販路拡大につなげるため新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
20	森林・林業躍進プロジェクト事業費補助金	廃止	事業実施により、一定の成果があったと判断されるため廃止した。	森林・林業経営課	
21	県産材輸出促進事業	同上	同上	同上	
22	地域に活力を与える林業生産体制整備事業費補助金	同上	同上	同上	
23	林業担い手育成確保事業費補助金	リフォーム(縮小)	一定の成果があった細事業については廃止し、一部の細事業については、事業の統合により、効率化を図り実施する。	同上	
24	新規就業者漁船・漁具・水産機器等リース事業補助金	廃止	新規就業者の初期投資費用を軽減するため、漁協が新規就業者にリースする漁船や養殖筏等の整備費用に対し補助していたが、最終年度を迎えたこと、及び一定の成果が認められ、事業目的を達したことから廃止した。	水産資源・経営課	
25	新規就業者臨時雇用経費補助金	同上	新規就業者の不安定な収入対策として、漁業協同組合が指導事業等で新規就業者を臨時雇用した際の経費を補助していたが、最終年度を迎えたこと、及び一定の成果が認められ、事業目的を達したことから廃止した。	同上	
26	漁業担い手対策協議会運営事業補助金	同上	三重県漁業担い手対策協議会の運営を支援し、国、県、市町それぞれで行われていた支援策の情報共有、漁業就業窓口の一元化などの取組を進めていたが、最終年度を迎えたこと、及び一定の成果が認められ、事業目的を達したことから廃止した。	同上	